

4th

ANNIVERSARY

**NIIGATA
CONSTRUCTION
TECHNOLOGY
CENTER**

信用・信頼をモットーに、これからもあゆみ続けます



一般財団法人

新潟県建設技術センター



40年の 「あゆみ」を糧に、 未来への 新しい道を歩む。

一般財団法人新潟県建設技術センター
理事長 深田 健

一般財団法人新潟県建設技術センターは、昭和60年4月1日に旧民法の規定に基づいて財団法人として設立されました。当センターの設立の趣旨は「土木施設及び建築物等の品質、性能の確保を図り、もって建設業の健全で適正な発展と豊かで住みよい国土の建設に貢献しようとするもの」とされています。以降、非営利法人として公平性、公正性、中立性を柱とし、様々な事業展開を図りながら、職員一人一人がその使命の遂行を目指して安定的な事業運営と法人経営に努めてきております。

このたび、当センターは設立40年を迎えることができました。ここに至るまで新潟県、県内市町村、関係機関の皆様方をはじめとした多くの方々から頂いた、多大なるご指導並びにご支援に対し、この場をお借りして心より感謝を申し上げます。

近年、公共事業を取り巻く環境は、社会情勢の変容とともにめまぐるしく変わってきております。頻発する大規模災害からの復旧対策、著しい老朽化が進む公共インフラに対するメンテナンスマネジメント、国土強靱化対策、インフラDXや担い手3法の改正などに対し着実に、そして効果的に対応していくことがこれからの私たちの責務であると認識しております。

こうした中、センターの目的達成に向け、これからの歩むべき道筋の明確化と運営基盤強化を確かなものとするため、令和6年4月に「中期経営計画」を策定いたしました。従来から標榜する「変化する時代にあって『信用・信頼』をモットーに地域づくりをサポート」をベースに置き、地域社会の健全な発展を目指し、私たちの果たすべき役割を担うに足りる組織体制、技術力及び品質を不断の取組で確保し、センターが持つ公益的価値の向上に努めることを運営方針としています。また、目指すべき姿として「公益的価値の向上」「品質の確保」「技術力の向上と持続的支援」「社会的責任」の4項目を掲げ、地域の発展を支える努力を積み重ねながらサステナブルな運営を図ることとしています。

これまでの40年間、私たちは、円滑な公共事業執行に対する補完・支援機関として設立当初の基本理念を遵守しつつ、それぞれの時代の要請に応じた的確な事業運営を心がけて参りました。まだまだ道半ば、志半ばではありますが、この姿勢はこれからも変わりません。これからも地域の振興発展と安全・安心の確保に向け、真摯に社会資本整備をはじめとした各種事業に取り組んで参りますので、これまで以上のご指導、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。



中期経営計画

令和6年4月
計画期間 5年間

—❖ 定款及び運営方針を受け、次の4項目を目指すべき姿とします ❖—

【公益的価値の向上】

- 新潟県の公共事業執行支援機関として期待される役割を果たすべく、実施している事業の価値を高めます。
 - ニーズに合った研修提供に取り組み、建設業界における人材育成と技術力向上に寄与します。
 - 建設材料の品質を確保し、良質な社会資本整備に貢献します。
 - 橋梁長寿命化修繕計画・道路施設点検における県内市町村への幅広い支援を行います。

【品質の確保】

- 常に信用・信頼を得られる品質を確保し続けると共に、最新技術を用いた付加価値の向上、デジタル化の推進、業務効率化を行います。
 - 当試験所の試験精度の確保を図るため、全国共通試験等に参加します。
 - 最新技術の活用を図ることによるデジタル化、DXの推進を行います。それらを使いこなすデジタル人材の育成を行い、業務の効率化・生産性の向上を図り継続的な支援体制維持に努めます。

【技術力の向上と持続的支援】

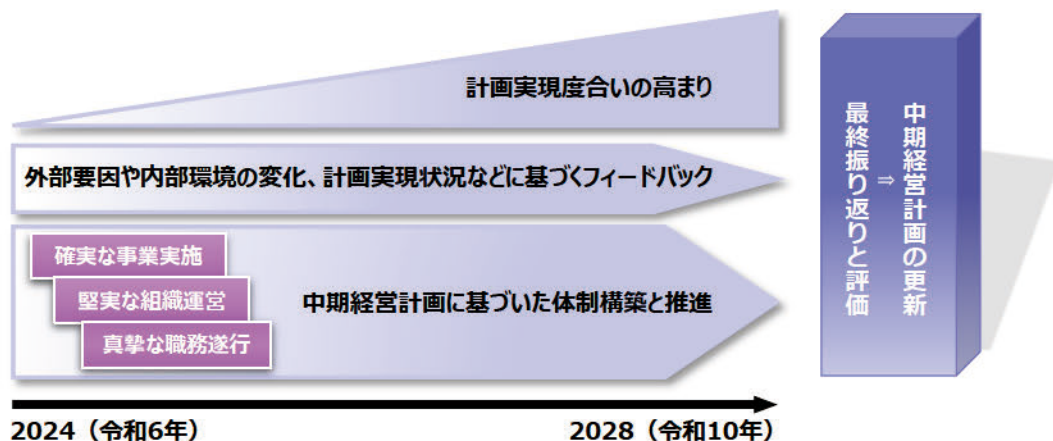
- 新規事業対応や持続的支援に向け、不断の組織活性化と体制強化を図り、人材の確保、育成、技術力の向上並びにモチベーションアップ等を行うことにより支援体制を維持していきます。
 - 内・外部研修に参加し、知識を常に更新することで、最新の動向へ対応できるようにします。（職制別・専門研修・現場技術担当者会議・自己学習によるCPD単位登録など）
 - 資格取得勉強会及び研修会へ参加し、能力の向上を図ります。

【社会的責任】

- コンプライアンス遵守、社会貢献及び職務環境向上等について真摯に取り組めます。
 - 働きやすい職務環境の構築を目指してワークライフバランスを推進します。
 - 地域社会の一員としての役割を果たすために事業・活動を通して取り組んでいきます。

—❖ 中期経営計画の達成に向けて ❖—

- ▷中期経営計画に基づいた事業実施を継続し、定款実現の確実性を高めています。
- ▶「在るべき姿」を常に意識した事業運営活動を展開し、センターの価値を高めています。
- ▷適時適切なフィードバックで計画のブラッシュアップを図り、有効性を維持していきます。
- ▶数値目標の達成度合を計画実現の進捗状況として年度毎に評価し、次のステップに繋がります。





創立40周年を 迎えて

新潟県知事 花角 英世

一般財団法人新潟県建設技術センターの創立40周年を心からお祝い申し上げます。

貴センターが昭和60年に創設されて以来、公共工事に関する設計積算・施工管理に加え、老朽化が加速する道路施設の点検支援業務や各種研修活動を通じた人材育成活動など、新潟県の社会資本の整備・管理に幅広く御尽力いただいていることに深く感謝申し上げます。

併せて、近年、全国的に激甚化・頻発化する自然災害に対して、災害復旧や防災・減災対策に関する支援業務を通じて、地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に、これまで以上に大きく貢献されていることに深く敬意を表します。

さて、県内建設産業を取り巻く環境は、人口減少と少子高齢化を背景に、依然として就業者の減少が続いており、持続可能な建設産業の実現には、「適正な施工」及び「品質の確保」と、その「担い手の確保」が求められているところです。

今後とも、貴センターにおかれましては、社会情勢の変化に的確に対応した技術の研鑽及び優れた人材の育成を通して、新潟県の社会資本の整備・管理の一翼を担っていただくことを期待するとともに、本県土木行政の推進に一層の御理解、御協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、貴センターの今後の御発展と職員の皆様の御健勝を祈念してお祝いの言葉といたします。



より一層の 発展を目指して

前理事長 金子 法泰

一般財団法人新潟県建設技術センターが令和7年4月で創立40周年を迎えられましたことについて、心よりお祝い申し上げます。

貴センターは、昭和60年に財団法人新潟県建設技術センターとして設立され、時代が変化する中で、信用・信頼をモットーとして、良質な社会資本を整えるため、土木施設や建築物の品質確保及び建設技術者の資質向上に取り組んでこられました。

気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化する中で、新潟県内においても、近年令和元年台風19号や令和4年8月の記録的大雨による災害等が発生しておりますが、その都度、これまでの経験、技術力及び組織力を発揮して被災地域の災害復旧を支援されています。

また、社会インフラの老朽化問題が最近社会的な問題として大きく取り上げられる中で、市町村が管理する施設の定期点検や長寿命化計画策定業務を行っています。

こうした取組を通して、地域の安全・安心の確保と地域社会の健全な発展に寄与するという定款に記載されている目的を着実に果たしている事が強みであると思います。

私が、理事長の重責を担った令和5年度及び6年度の2年間で、労働災害や不適合案件が発生した際には、発生原因を究明し、再発防止に努める姿勢と体制が整えられていることを認識しました。

また、職員の皆さんが各種業務を的確に執行されるとともに、様々な事にチャレンジしていました。

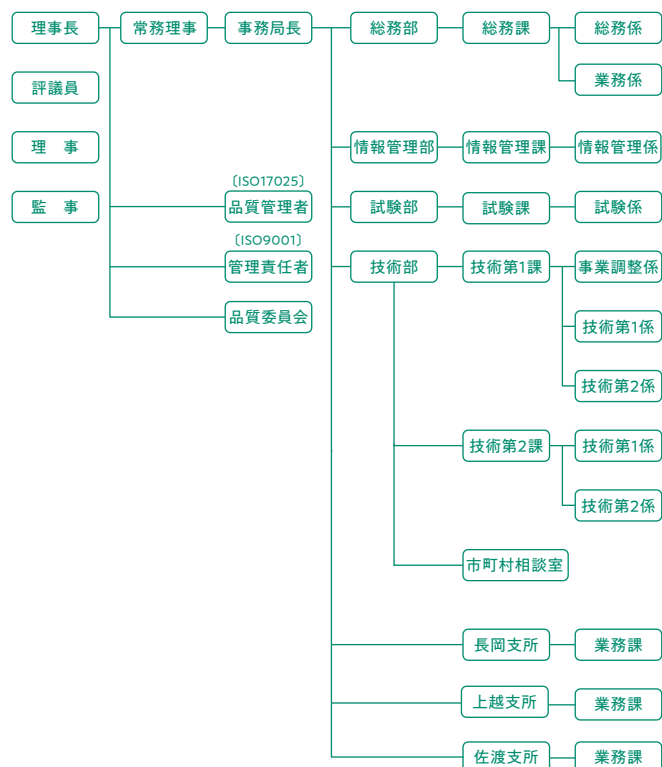
これからも周りの方々とのコミュニケーションを大切にされ、現状に満足することなく業務改善に努め、チャレンジ精神を持って取り組まれることで、貴センターがより一層発展されることを願っております。

結びに、創立50周年に向けて貴センター役職員の皆様の益々の御活躍と御健勝を御祈念申し上げます。

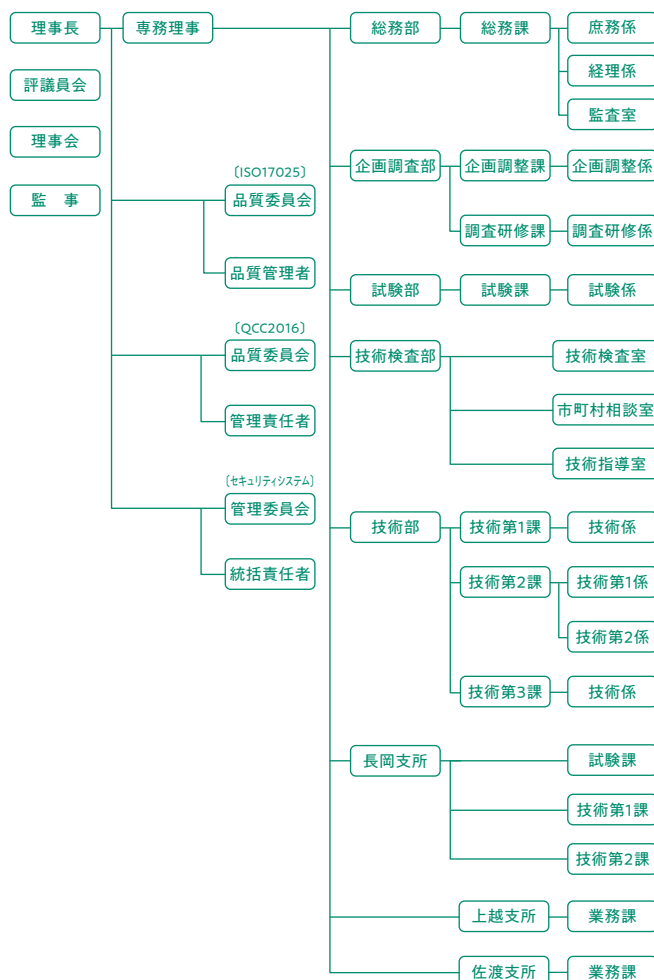
センターの歩み

組織図

平成26年度

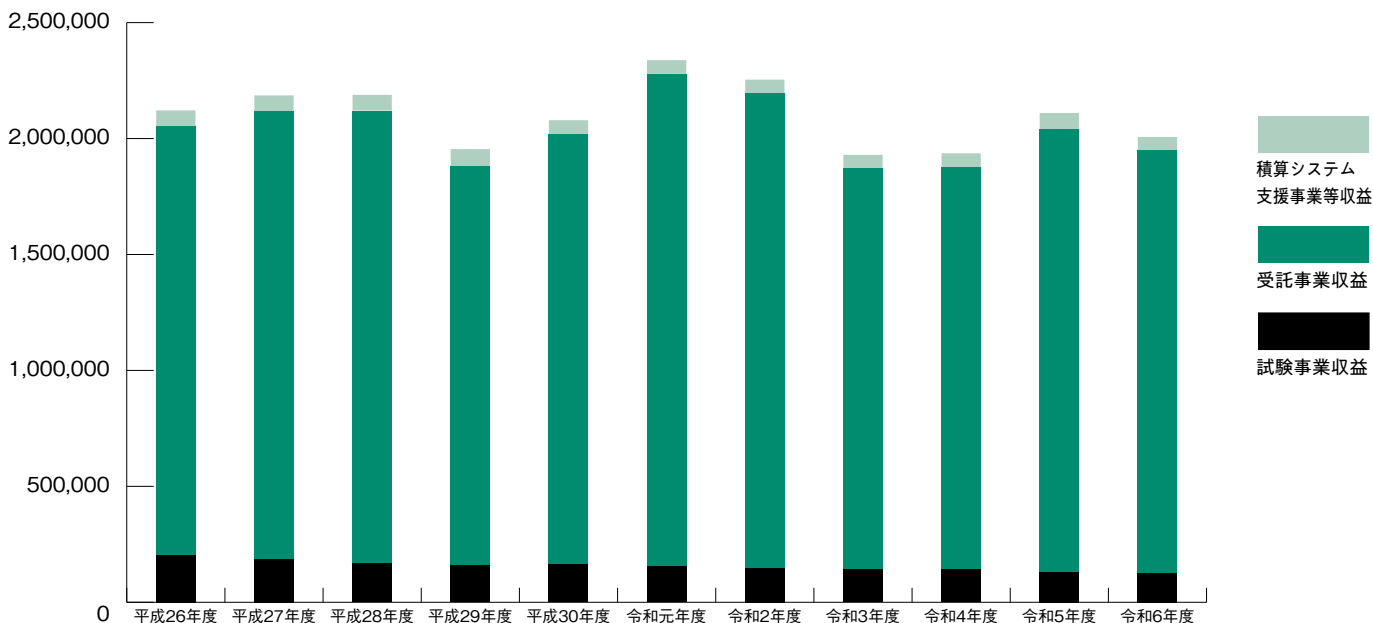


令和7年度



事業量の推移

単位:千円



■主な出来事〔平成26年度～令和6年度〕

平成26年度 ● ・一般財団法人に移行
・研究助成事業開始

平成27年度 ● ・経営プランの全面改定実施

平成28年度 ● ・ものづくり体験教室開始

平成29年度 ● ・積算システムクラウド化移行

平成30年度 ● ・平成29年7月中越地区豪雨災害復旧支援

令和元年度 ● ・技術検査部設置
・長岡支所再編（試験課並びに技術課設置）
・令和元年6月新潟山形地震による災害復旧支援
・令和元年10月台風19号による豪雨災害復旧支援

令和2年度 ● ・長岡支所技術課を2課体制
・新型コロナウイルス感染症対応に伴い
各種研修事業を縮小開催

令和3年度 ● ・情報管理部を2課体制の企画調査部へ再編
・技術検査部に技術指導室を新設

令和4年度 ● ・令和4年8月新潟県北部豪雨災害復旧支援
・本所西館竣工
・長岡支所JNLA登録（試験事業者登録制度）
・働き方改革実施
（時差出勤、リモートワーク導入）

令和5年度 ● ・受託管理バックオフィス構築開始
・本所本館改修竣工
・長岡支所分室を長岡市宮原へ移設

令和6年度 ● ・「中期経営計画」策定
・本所技術部を3課体制
・能登半島地震における
県内の災害復旧支援



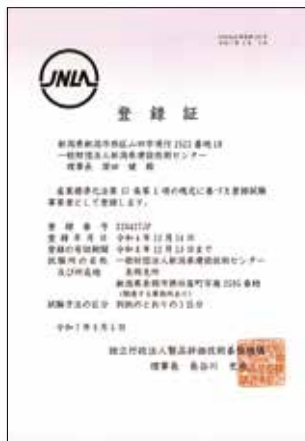
一般財団法人 許可証



ものづくり体験教室



令和4年8月新潟県北部豪雨災害復旧支援



JNLA登録認定証

西館新築および本館改修工事



工事の目的

旧試験棟の老朽化に伴う更新と事務棟の執務環境改善を目的に、
庁舎の新築と既存事務所の改修を実施しました。

工事の経緯

本工事は、旧試験棟の老朽化と本館の執務環境の課題を解決するために実施しました。旧試験棟は竣工から35年が経過し、雨漏りや漏電、腐食が進み、業務に支障をきたしていました。また、事業変化により動線が非効率となり、円滑な試験業務の執行が難しい状況でした。一方、本館は職員数の増加により執務スペースが不足し、衛生設備や会議室の充実が求められていました。こうした課題を解決し、より効率的な施設環境を整備することを目的に新築・改修工事を実施しました。

新築・改修による効果

新庁舎（西館）では、試験室の配置を見直し、業務動線の最適化を図ることで作業の効率化を実現しました。また、新たに執務スペースを設置し、センター全体で課題となっていた執務スペースの不足を解消しました。

本館では、バリアフリー化、セキュリティ強化、感染症対策を考慮した設計を導入し、職員がより快適に業務を行える環境を整備しました。さらに、会議室や倉庫の充実を図り、業務の円滑な運営と職場環境の向上を実現しました。



試験室

各種試験スペースの中央に柱が出ない計画とし、機器の配置自由度および職員の円滑な動線を確保しました。



Web研修スペース

Web研修および会議に使用する専用室です。Web会議環境を整え、会議や研修に集中できる環境を確保しました。

業務紹介 材料試験

社会インフラを支える建設材料を試験・検査しています

新潟県土木試験室として歩み出した試験部ですが、建設技術センターになって以後、多くの皆様に支えられ今日を迎えることができましたことを感謝申し上げます。

試験部の業務は、皆さんの日常の暮らしに関わる社会インフラを側面から支える業務です。道路や橋、公共施設、マンション建築などに使用される(使用された)材料が適切かどうか、これからも公正・中立な試験機関として社会に貢献していきます。



実施している試験の種類

※一部の試験項目でJNLA登録されています
国際規格であるISO/IEC17025への
適合を認められた証です



- 新潟本所 ▶ 鋼材試験／土質試験／骨材試験※／
アルカリシリカ反応性試験※／コンクリート用練混ぜ水試験
- 長岡支所 ▶ コンクリート試験※／アスファルト試験
- 佐渡支所 ▶ コンクリート試験

各種団体から試験機関に指定されている業務

- 新潟県土木部汎用コンクリート二次製品及び工場等承認審査制度
- 新潟県生コンクリート品質監査制度(圧縮強度試験)
- アスファルト混合物事前審査制度
- ラインマーカークャリブレーション性能審査制度

他機関との連携

- 新潟大学との研究事業(共同研究)
薄板モルタルを用いた構造物維持管理手法の開発
- コンクリート技術研究会
国土交通省、新潟県、東日本高速道路(株)
- 新潟県コンクリート診断士会
- 各種研修・セミナー等への講師派遣



業務紹介

公共工事発注者支援事業 [積算・施工管理]

1. 道路・橋梁

地域の暮らしを便利で安全にするため、道路や橋の整備を進めています。道路ネットワークを整え、安心して暮らせる地域と災害に強いまちの実現を支援しています。



平成22～令和6年度【三条北道路】



令和2～4年度【(主)佐渡一周線北鶴島大橋】

2. 河川・水門・港湾

大雨による被害を防ぐため、堤防や水門の整備を進めるとともに、地域全体で水害を防ぐ仕組みづくりを支援しています。



令和2～5年度【阿賀野川釣浜地区(築堤)】



平成27～28年度【福島潟(水門ゲート)】

3. 維持・修繕

社会資本の老朽化に対応するため、補修や補強で施設の機能を回復し長持ちさせる取り組みと、予防保全による費用の最適化を支援しています。



令和6年度【(国)352号 明神スノーシェッド(補修)】



令和6年度【(国)252号 新大和田橋(塗装塗替)】

4.公園・緑地

都市の環境改善や防災力向上のため公園や緑地を整備し、自然との共生、暮らしの豊かさを支える取り組みを支援しています。



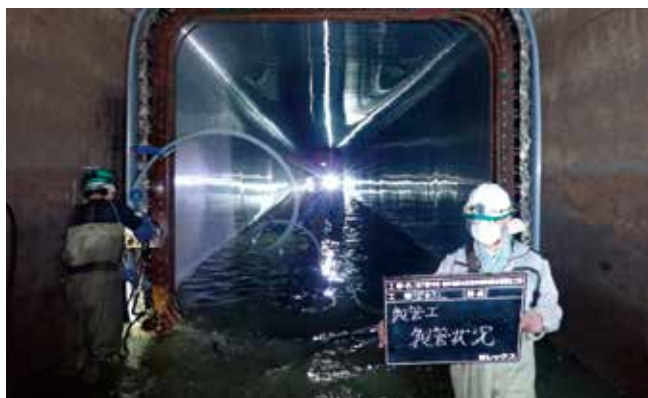
令和3～5年度【道の駅 関川（リニューアル）】



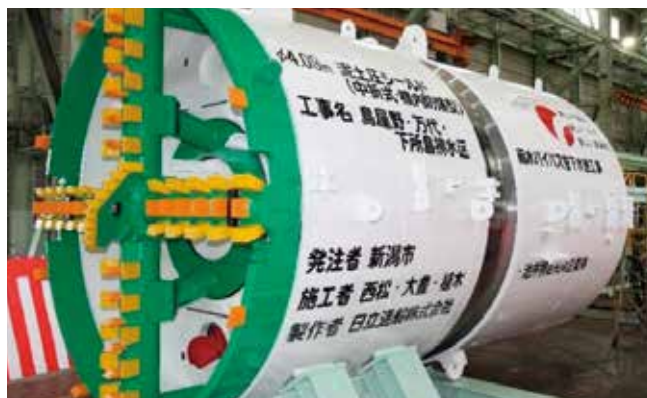
令和4～5年度【スケートパーク整備】

5.下水

都市部における浸水被害の防止や衛生的な生活環境の確保を目的として、雨水・汚水処理施設の整備、長寿命化、更新・維持管理を支援しています。



令和2年度【坂井輪排水区管更生（積算のみ）】



令和元年度～【鳥屋野・万代・下所島排水区雨水管（積算のみ）】

6.災害復旧

被災した公共土木施設の早期復旧と災害リスクを減らす復旧・改良工事の実施や、防災・減災対策による安全・安心な地域づくりを支援しています。



令和5年度【一級河川吹ノ沢川河川災害復旧】



令和5年度【村道山本幾地線道路災害復旧】

業務紹介 公共工事発注者支援事業 [積算・工事監理]

1. かりわ消化器内科クリニック

【工事概要】S造1階建 新築工事 令和5年度刈羽村 【業務内容】積算・工事監理
多くの法規制や専門知識を要するレントゲン室など、特殊施工に留意して監理を実施しました。



2. 阿賀町消防本部新庁舎

【工事概要】RC造3階建他2棟 新築工事 令和元年度阿賀町 【業務内容】監督・検査支援
機能性と安全性を十分に確保するため、設計変更協議への参加および検査立会を実施しました。



3. 刈羽村自立支援福祉施設「あかり」

【工事概要】RC造1階建 新築工事 令和元年度刈羽村 【業務内容】積算・工事監理
地中熱利用設備を活用した省エネルギー施設の積算および工事監理を実施しました。



1. 研修事業

①クリエイティブセミナー

・新潟県土木部様との共同開催により、土木分野に限らず、幅広い視野・知識の習得を目的としたセミナーです。平成8年度に開始し、これまで136回開催、のべ16,800名程の皆様にご参加いただきました。

②けんせつセミナー

・建設技術に関する実践的な講義です。令和6年度は600余名の方々に受講いただきました。

③技術セミナー

・新潟県建設業協会様との共同開催により、主にコンクリートに関する技術的な内容です。平成23年より開始し、毎年1回開催しています。

④出前講座

・社会資本整備についてセンター職員が直接出向いてお話しします。



クリエイティブセミナー

2. 調査事業等

①道路台帳補正審査業務、道路台帳整備業務及び道路情報便覧更新業務

・新潟県が管理する県道道の道路台帳補正が適正に行われているか審査し、各種データを活用した道路の維持・改良に必要な情報の整理や更新を行っています。

②市町村道路施設総点検支援業務

・市町村が管理する橋梁、トンネル等の道路法に基づく定期点検業務を支援しています。平成27年度より開始し、これまで21市町村様にご利用いただいています。また、令和5年2月に新潟県道路建設課様、新潟県構造物維持補修技術協会様と共同で市町村様向け「小規模橋梁簡易補修工法判定資料(案)」を作成し、修繕率向上に寄与しています。

③橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務

・平成22年度より開始し、これまで27市町村様にご利用いただいています。

④Made in 新潟 新技術普及・活用制度

・新潟県内の企業が開発した土木・建築分野における新技術の活用と普及を図る新潟県様の取組を支援しています。

⑤土木部業務研修

・新潟県土木部、市町村職員様を対象とした業務研修運営の支援をしています。



道路施設総点検

3. 積算システム支援事業

・平成6年度より市町村様の土木・林業積算業務の円滑な運用に寄与し、全市町村様にご利用いただいています。また、積算システムの操作研修会、市町村様からの質疑応答を実施しています。

4. 研究助成事業

・令和6年度助成実績／採択件数:調査研究5件 活動8件 計13件



積算システム操作研修会

5. 普及啓発事業等

・土木事業に興味や関心を持ってもらうことを目的に小学生を対象に、ものづくり体験教室を平成28年度より11回実施いたしました。

・令和6年度に開始された新潟大学共創イノベーションプロジェクトに学外機関として参画しています。



「今まで、これから 私たちの歩み座談会」

秋山 皆さん本日は座談会にご参加いただき、ありがとうございます。新潟県建設技術センター40周年を記念して、「今まで、これから 私たちの歩み座談会」をこれより開催いたします。

まず私から、10年前からの変化を振り返ると、新しい部署である技術検査部の設置、本所改修および試験棟建て替えとありましたが、一番の大きな変化はコロナ禍による生活環境や社会環境の変化ではないでしょうか？ 私たちの職場環境も大きく変化しましたよね。

小川 そうですね。コロナ禍を契機に働き方そのものが見直され、時差出勤やリモートワークといった新しい仕組みが導入されました。勤怠管理や旅費精算などの電子化も進み、業務の効率化だけでなく、職員の利便性向上にも繋がったと感じています。結果的に、こうしたデジタル技術の活用を後押しし、これまでのやり方を見直す大きなきっかけになったと思います。



秋山 確かにコロナ禍がDX化をさらに加速させた印象がありますね。

榎田 はい、その影響は大きかったと思います。現在も、受託業務のワークフローシステムの開発を進めるなど、業務プロセスの見直しやデジタル化を強化しています。業務の効率化はもちろんですが、「情報をどう共有するか」「どのように活用するか」といった視点でも改善を進めており、今後はさらに取組を深めていきたいと考えています。

また、最新の技術に取り残されないように、職員全体のITリテラシーの向上にも力を入れています。ロードマップを作成し、それぞれのレベルに合ったスキルアップ研修を継続的に実施するなど、着実な

取組を進めています。

秋山 私が担当している建設工事の現場でもICT活用の普及促進が図られており、業務の中でICT施工に携わる機会が増えています。ま



小川 莉奈

所属:総務部 総務課 庶務係
勤務年数:2年(令和5年度入職)
業務内容:
旅費、安全衛生、広報等の庶務業務

和田 啓太

所属:技術検査部 検査室
勤務年数:8年(平成29年度入職)
業務内容:
公共建築工事の積算・施工監理業務

た、現場確認を遠方からリモートで行う業務もあり人手不足への対応と建設現場の生産性向上が着実に進んでいます。

技術検査部では何か取り組んでいることはありますか？

和田 本所改修および試験棟建て替えの設計・工事において、説明資料のひとつとしてBIMを活用しました。これにより、協議の円滑化や工事の効率的な進行に寄与したと考えています。今後は、センターの建築業務においてもBIMを有効に活用できるよう、さらなる活用方法の検討を進めていきます。

秋山 なるほど、今後の取組にも期待しています。私も以前研修でBIMに少し触れる機会がありましたが、10年後はもっと身近な存在になっていそうですね。

試験事業ではDX推進として何か進めていることはありますか？

斉藤 試験事業では令和6年度よりDX推進について本格的に打ち合わせを行っており、初めの取組として「試験申込及び試験結果報告書・納品書発行の電子化」を令和7年度設計完了、令和8年度運用開始を目標に進めています。今後、DX化に取り組んでいくことで職員の負担が減り、業務がより効率的に実施できるように取組を進めているところです。

秋山 各部署で新技術の活用や取組が推進されています。新技術の活用には、より専門的な知識習得が必要になります。



少し話は変わりますが、センターでは職員のスキルアップ支援として「資格取得支援制度」があり、多くの職員が活用しています。和田さんは難関資格の「一級建築士」を取得していますが、この制度のメリットはどんなところでしたか？

和田 受験にかかる費用の補助や試験前の業務量調整をしていただきました。資格取得に向けて多くの面から支援してもらえるのが大きなメリットだと思います。

小川 センターでは、資格取得時に奨励金を支給しています。また、難関資格取得者に対しては、「資格手当」が支給されます。その他にも住居手当や異動手当など各種手当が充実していると思います。さらに、休暇制度も整っており、慶弔給付や健診の費用負担など福利厚生が手厚いです。

斉藤 私は今年度から長岡支所に配属になりました。今は長岡で生活していますが、住居手当や今年度から拡充された異動手当を支給してもらえてありがたいです。



秋山 福利厚生の充実には職員のモチベーション向上に繋がり、業務の生産性が高まります。今後も職員のニーズに合わせた福利厚生を導入し、働きやすい職場環境づくりを推進してほしいです。

秋山 本日は、40周年という節目にあたり、私たちの歩みを振り返り

ながら、じっくり語り合うことができました。

今までセンターは、たくさんの皆様からの支援と地域や社会とも繋がりがりながら成長してきました。そして、これからも社会資本整備に貢献し、安全安心に暮らせる未来づくりに力を注いでいきたいと思っています。

10年後も職員が、「ここで働けてよかった」と思える場所であり続けられるよう、みんなが力を合わせていけたらと思います。

ご参加くださった皆さん、そして記念誌を読んでくださっている皆様に、心から感謝を込めて、座談会を締めくくらせていただきます。

本当にありがとうございました。



秋山 智宣

所属:技術部 第1課 技術係
勤務年数:13年(平成24年度入職)
業務内容:
発注者支援業務
(積算・施工管理補助業務)

斉藤 理空

所属:長岡支所 試験課
勤務年数:7年(平成30年度入職)
業務内容:
試験業務(コンクリート試験・
回収業務、アスファルト試験業務)

榎田 瑞希

所属:企画調査部
企画調整課 兼 調査研修課
勤務年数:8年(平成29年度入職)
業務内容:
道路情報便覧・道路台帳関連業務等

2025 特別号

Special Number

CONTENTS

- 02 理事長挨拶
- 03 中期経営計画
- 04 祝辞
- 05 OBからのメッセージ
- 06 センターの歩み
- 08 西館新築および本館改修工事
- 09 センターの業務紹介
- 14 若手職員座談会
「今まで、これから 私たちの歩み座談会」

<表紙のデザインについて>

「円」をモチーフにしたあしらいは、新潟の街や人々とのつながりを表しています。外側に向け大きく広がってゆくドットの粒には、これから先も当センターの活動を通して地域の発展に貢献してゆくというメッセージを込めました。